ご参考資料 | 2020年6月15日



年初来の運用状況と今後の見通し



- 1. 新型コロナショックからパフォーマンスは急速に回復
- 2. 長期的なパフォーマンスは安定的に推移
- 3. 配分変更コースの運用状況と今後の運用方針

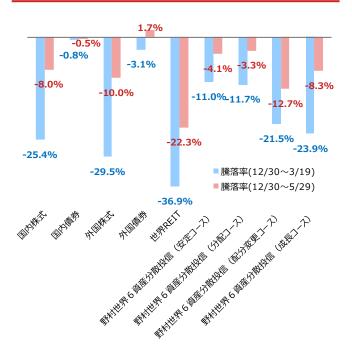
1. 新型コロナショックからパフォーマンスは急速に回復

マーケットはショック安から急回復中

新型コロナショックで急落したマーケットは1987年のブラックマンデー時のような急回復を見せており、ITバブル崩壊時(2000年~)のような長期低迷にはなっていないようです。この要因は、新型コロナショックがITバブル崩壊のような積み上がった過剰な期待が崩れてしまった相場ではないためであり、あくまでも人為的に経済活動を抑制したことに伴う「一時的なショック」であるためと考えています。

5月末時点でのファンドの年初来パフォーマンスを見ると、マーケットに連動するように運用している3コース(安定、分配、成長)については、全コースにおいて基準価額が安値を付けた3月19日までの年初来下落分の2/3程度を取り戻しています。これは内外株式市場やリートを中心としたマーケットの戻りや、外国債券の上昇などを素直に反映した格好となっており、概ね方針通りの運用成果が出ているものと考えております。なお、配分変更コースについては3ページ目で詳しくご説明します。

野村世界6資産分散投信と 代表指数の2020年初来の騰落率



期間(国内資産): 2019年12月30日~2020年3月19日、~5月29日 期間(海外資産): 2019年12月27日~2020年3月18日、~5月28日 期間(基準価額): 2019年12月30日~2020年3月19日、~5月29日

基準価額は税引き前分配金再投資(※5ページを参照ください)

各市場はファンドの基準価額反映日に合わせています。

使用した市場指数は、4ページ「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。 (出所) ブルームバーグおよびNRI Fundmark/DLのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 長期的なパフォーマンスは安定的に推移

年初来のパフォーマンスは2種類に分かれる

年初来の基準価額の推移を見ると、概ね2種類に分かれることがわかります。安定コースと分配コースがほぼ同じで、成長コースと配分変更コースが類似する推移となっています。この要因は、新型コロナショックが世界経済に幅広く概ね同じようなダメージを与えたことで、内外株式市場やリート市場が同じように乱高下した一方、国の間の差異がそれほど大きくなかったことで、為替の動きが相対的に小さなものになったためと考えています。

設定来のパフォーマンスは安定的に推移

一方、設定来のパフォーマンスを分配金再投資ベースの基準価額で見てみると、成長コースが年率3.8%、分配コースが3.3%、安定コースが2.8%となりました。

この間は、リーマンショック(2008年頃)、南欧 危機(2011~12年頃)、チャイナショック (2015~16年頃)、そして、今回の新型コロナショックなど、何度も危機に襲われ、その都度にマーケットは調整を余儀なくされました。しかし、持続的な経済成長を背景とした各種資産の成長を取り込む「分散投資」の効果によって、そうした危機をすべて乗り越えてきた結果、このようなパフォーマンスを得られたものと考えています。

新型コロナウイルスの感染拡大抑制に伴う経済活動制限は今しばらくは続くことが予想されます。但し、2~3月の急落でマーケットはその状況を一気に織り込み、逆に3月下旬以降は「ゆっくりではあるが着実な回復期待」といった将来への期待を織り込み始めていると考えています。

2020年初来の基準価額の推移



期間:2019年12月30日~2020年5月29日、日次

基準価額は税引き前分配金再投資

(出所) NRI Fundmark/DLのデータを基に野村アセットマネジメント作成

設定来の基準価額の推移



期間:2005年10月3日~2020年5月29日、日次

期間(配分変更コース): 2015年9月28日~2020年5月29日、日次

基準価額は税引き前分配金再投資

(出所) NRI Fundmark/DLのデータを基に野村アセットマネジメント作成

3. 配分変更コースの運用状況と今後の運用方針

"安定コース並み"への配分変更

配分変更コースでは、年初から2月中旬にかけては、成長コース並みの積極的な資産配分としていたことが功を奏し、2020年2月21日には過去最高値を記録しました。

しかし、その後、2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により投資環境が急変したことと、上述の通り積極的な資産配分としていたことにより、基準価額が大きく下落しました。

配分変更コースは、投資環境の変化に対応し、3 月から5月にかけて、安定コース並みの保守的な 資産配分に段階的に配分変更を行ないました。

数ヵ月かけて段階的に配分変更を行なっていたものの、3月下旬以降のマーケットの戻りによる基準価額の上昇は、積極的な成長コースには及ばず、保守的な安定コース並みとなりました。

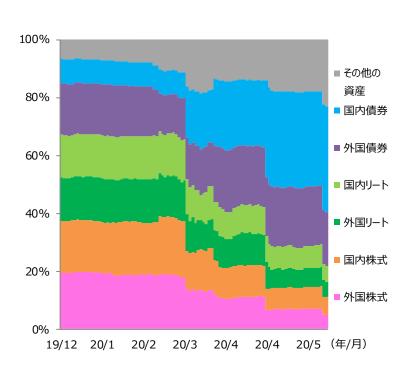
今後の運用方針

上述の通り、現在、配分変更コースは、安定コースがみの保守的な資産配分です。

これは、新型コロナショックが、ITバブル崩壊後や リーマンショック前後のように、マーケットの下落が半 年や1年以上かけて深くなっていくことに対してブ レーキを踏んで備えた状況です。

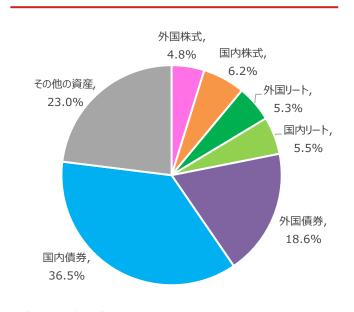
一方、既にその兆候が見られているのかも知れませんが、今後、新型コロナウイルスに関する不確実性が晴れ、投資環境が安定していけば、再びアクセルを踏んで、積極的な資産配分の方向に配分変更を行なう方針です。

年初から5月末にかけての資産配分推移



期間:2019年12月30日~2020年5月29日、日次 (出所)野村アセットマネジメント作成

2020年5月末の資産配分比率



時点:2020年5月末 (出所)野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した市場指数について>

国内株式:東証株価指数(TOPIX、配当込み)

外国株式: MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)

国内債券: NOMURA-BPI総合

外国債券: FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) 世界REIT: S&P先進国REIT指数 (配当込み、円換算ベース)

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- ●「東証株価指数(TOPIX)」の指数値及び「TOPIX」の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、 指数値の公表、利用など「TOPIX」に関するすべての権利及び「TOPIX」の商標に関するすべての権利は東証が有します。
- ●「MSCI-KOKUSAI指数」はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同 指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ●「NOMURA BPI総合」は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- ●「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ●「S&P先進国REIT指数」は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

ファンドの運用状況

基準価額(分配金再投資)の推移

期間:2005年10月3日(設定日*)~2020年6月10日、日次



*配分変更コースの設定日は2015年9月28日

基準価額(分配金再投資)の騰落率

2020年5月29日現在

	安定コース		分配コース		成長コース アルファイ		
	騰落率		騰落率		騰落率		
	期間	ファンド	期間	ファンド	期間	ファンド	期
	1ヵ月	1.3%	1ヵ月	2.0%	1ヵ月	4.4%	1九
	3ヵ月	-2.7%	3ヵ月	-2.2%	3ヵ月	-1.1%	3九
	6ヵ月	-4.0%	6ヵ月	-2.9%	6ヵ月	-7.1%	6九
	1年	-0.1%	1年	2.5%	1年	2.6%	14
	3年	4.4%	3年	7.1%	3年	8.2%	3£
	設定来	49.9%	設定来	60.4%	設定来	72.2%	設定

騰落率					
期間	ファンド				
1ヵ月	1.4%				
3ヵ月	-8.2%				
6ヵ月	-12.6%				
1年	-5.7%				
3年	-0.2%				
設定来	3.1%				

配分変更コース

- ・設定日は2005年10月3日、配分変更コースの設定日は2015年9月28日。
- ・騰落率の各計算期間は、上記基準日から過去に遡った期間としております。

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

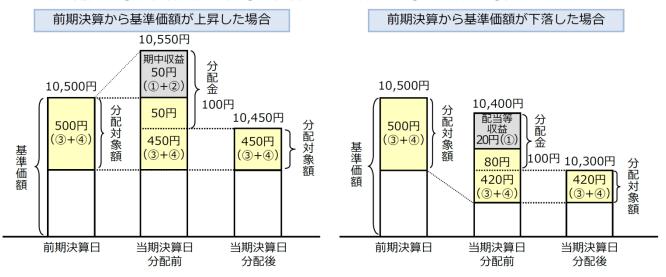
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

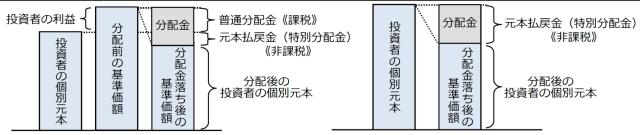


- ●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
 - ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の 基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
 - ※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。 分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部 または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、 分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

◇普通分配金 ・・・ 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。◇元本払戻金 ・・・ 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻(特別分配金) となります。



- ※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。
- (注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

【ファンドの特色】

- 国内および外国の「債券」「株式」「リート」に分散投資を行います
 - ◆ 国内外の6つの資産にバランス良く分散投資を行います 〈安定コース〉 〈分配コース〉 〈成長コース〉
 - ■組入資産の動きを表す代表的な6つの指数(インデックス)を基本投資割合で合成した指数に連動する 投資成果を目指します。
 - ■国内外の資産にバランス良く投資することで、通貨分散効果が期待できます。 *実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 - ◆ 投資環境に応じて、資産配分を機動的に変化させます
 - * 原則として、6つの資産すべてに投資を行います。

<配分変更コース>

- ■資産配分の変更は、各投資対象の「利回り÷リスク」の大きさに基づく「利回り戦略」をベースに、「トレンド戦略」を行うことでリスクを抑えつつ高いリターンを目指した運用を行います。
- ■実質的な株式・リートの組入上限は信託財産の純資産総額の80%程度とします。 *実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 〈安定コース〉〈分配コース〉〈成長コース〉は原則年6回、 〈配分変更コース〉は原則年2回の決算時に分配を行います

<安定コース> <分配コース> <成長コース>

■原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、債券の利子や株式・リートの配当金などを中心に分配を行います。 なお、基準価額の水準により、値上がり益からも分配することがあります。

<配分変更コース>

- ■原則として、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、基準価額 水準等を勘案して分配を行います。
- (注)分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の 分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【ファンドの特色】

- 皆さまのご要望にお応えする4つのコースをご用意しております
 - 専門家に任せた資産配分で機動的に運用したい <配分変更コース>
- 自ら選んだ資産配分で固定して運用したい く安定コース> <分配コース> <成長コース>
- ■く安定コース>く分配コース>く成長コース>く配分変更コース>の4つのコースからお選びいただけます。
- ■1万円から投資できます。※1また、ご要望の変化にあわせてスイッチング※2も可能です。
- ※1 自動積立投資に係るものについては5,000円から、またインターネットでは1,000円から投資できます。
 ※2 スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますので、ご留意ください。

安定コース

国内債券の比率を高めることで、 着実な成長が期待できます。

<基本投資割合>

リート 10% (国内5%、外国5%) 株式 20% (国内5%、外国15%) **债券 70%** (国内60%、外国10%)

<通貨配分>

外国 国内資産 貴産 70% 30%

分配コース

外国債券の比率を高めることで、 通貨分散を行いながら、 利子収入の獲得が期待できます。

<基本投資割合>

リート 10% (国内5%、外国5%) 株式 20% (国内5%、外国15%) 債券 70% (国内20%、外国50%) <诵貨配分>

国内 外国資産 資産 70% 30%

成長コース

短期の値動きは大きいものの、 株式の比率を高めることで、 長期の成長が期待できます。

<基本投資割合>

リート 10% (国内5%、外国5%) 債券 20% (国内10%、外国10%)

株式 70%

<通貨配分>

사회 国内 資産 資産 50% 50%

配分変更コース

投資環境に応じて、資産配分を 変化させることで、リスクを抑えながら 高いリターンが期待できます。

<配分比率上限>

(国内~15%) 外国~15%) 株式 (国内~30%、外国~30%)

株式・リートの合計 80%程度を上限

※各ファンドは、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの対象指数 「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」: NOMURA-BPI 総合

「外国債券マザーファンド」: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」: NOMURA-BPI 総合
「国内株式マザーファンド」: 東証株価指数 (TOPIX)
「国内株式マザーファンド」: 東証体価指数 (TOPIX)
「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」: 東証に旧指数 (配当込み)
NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
FTSE世界国債インデックスでは、日本のように、中で、コンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
FTSE世界国債インデックスでは、日本のように、中で、コンドの連用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
FTSE世界国債インデックスでは、日本のように、中で、コンドの連用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
FTSE世界国債インデックスでは、日本のように、中で、コンドの進用は、大きな自動を持ちました。
FTSE世界国債インデックスでは、日本のように、中で、コンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は下ESE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他・物の権利は下ESE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何も関係に表して、アンドの権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
MSCI指数値及び下の発行又は売買に起因するいかなる損害と対しても、責任を有しません。
MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及び係の関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドと、MSCIが関連を会社及びMSCI指数は、作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるアンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の育出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の育出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証を行いなる。対は、MSCIが関連を行いなるのでは、MSCIが関連を行いなる。対は、MSCIが関連を行いなるのでは、MSCIが関連を行いなる。対は、MSCIが関連を行いなる。対は、MSCIが関連を行いなるのでは、MSCIが関連を行いなる。対は、MSCIが関連を行いなる、MSCIが関連を行いなるのでは、MSCIがは、MSCIがは、MSCIがは、MSCIがは、MSC

深います。 球形EFIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。 家BP先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品 を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行うものではありません。

【投資リスク】

当ファンドは、く安定コース><分配コース><成長コース><配分変更コース>の4つのファンド(以 下「各ファンド」という。)で構成されています。

各ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託(REIT)を実質的な投資対象としますので、ファンド に組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株 式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が 生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「REITの価格変動リスク」、「債券価 格変動リスク」や「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年6月現在)

	項目	費 用			
ご購入時手数料		ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に1.65%(税抜1.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額			
		*詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。			
運用管理費用		ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。			
(信託報酬)	(信託報酬) 安定コース 純資産総額に年0.682%(税抜年0.62%)の率を乗じて得た額				
	分配コース	純資産総額に年0.759%(税抜年0.69%)の率を乗じて得た額			
	成長コース	純資産総額に年0.836%(税抜年0.76%)の率を乗じて得た額			
	配分変更コース	純資産総額に年1.045%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額			
その他の費用・手数料		ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)			
		・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料			
		・外貨建資産の保管等に要する費用			
		・有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用			
		・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用			
		・ファンドに関する租税等			
ご換金時手数料		ありません。			
信託財産留保額		ありません。			
(ご換金時、スイッチングを含む)		was and			

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【お申込みメモ】

●信託期間 無期限

(安定コース/分配コース/成長コース:2005年10月3日設定)

(配分変更コース: 2015年9月28日設定)

なお、各ファンドにつき、受益権口数が30億口を下回った場合等

は、償還となる場合があります。

●決算日および 安定コース/分配コース/成長コース:年6回の毎決算時(原 収益分配 則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日

の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 配分変更コース:年2回の毎決算時(原則、毎年1月および7月の 10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき

分配します

●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額

●ご購入単位 販売会社が定める単位

●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額 ●ご換金代金

●スイッチング

原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社で お支払いします。

●ご換金制限

1日1件10億円を超える換金は行えません。なお、別途換金制限 を設ける場合があります。

安定コース/分配コース/成長コース/配分変更コースの間で、 スイッチングができます

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 また、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金が かかりますのでご留意ください。

●課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時 (スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税され ます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には 課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が 変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせ ください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付日論見書)でご確認ください。

◆お申込みは



[登録金融機関(販売取扱会社)] 株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号 [加入協会] 日本証券業協会



「金融商品仲介業者] 日本郵便株式会社 関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は

● ホームページ

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル **○○**。0120-753104 <受付時間>営業日の午前9時~午後5時

http://www.nomura-am.co.jp/



【当資料について】

- ●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- ●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- ●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資信託に関する留意事項】

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。 ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)はインターネットによる電子交付となります。